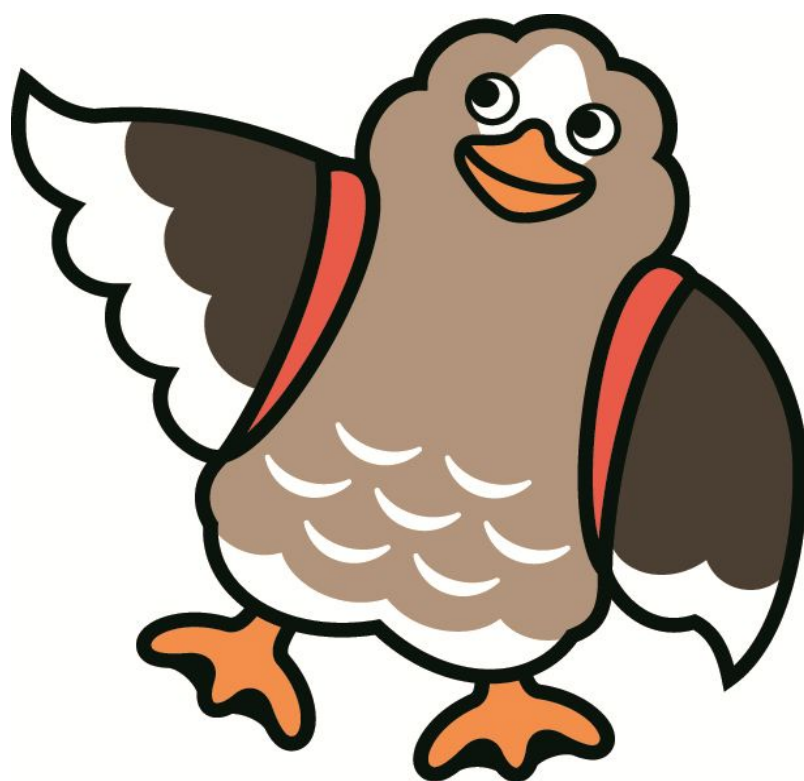


平成27年度決算に係る財務書類
(総務省方式改訂モデル)



宮城県大崎市

総務部財政課

地方公会計制度による財務書類（平成27年度決算）について

1 はじめに

自治体の公会計整備については、平成18年8月の新地方行革指針等により「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表の作成・公表が要請されました。

従来の現金収支（収入と支出）状況をとりとまとめた財務書類に加え、発生主義の複式簿記による財務書類を作成することで、資産やコストも含めた財政状況等の情報を提供することができます。

この地方公会計制度に基づく財務書類の作成基準については、従前からの「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」の他に「統一的な基準」が平成26年度に新たに示され、平成28年度決算からは全国統一のルールで作成することとなります。

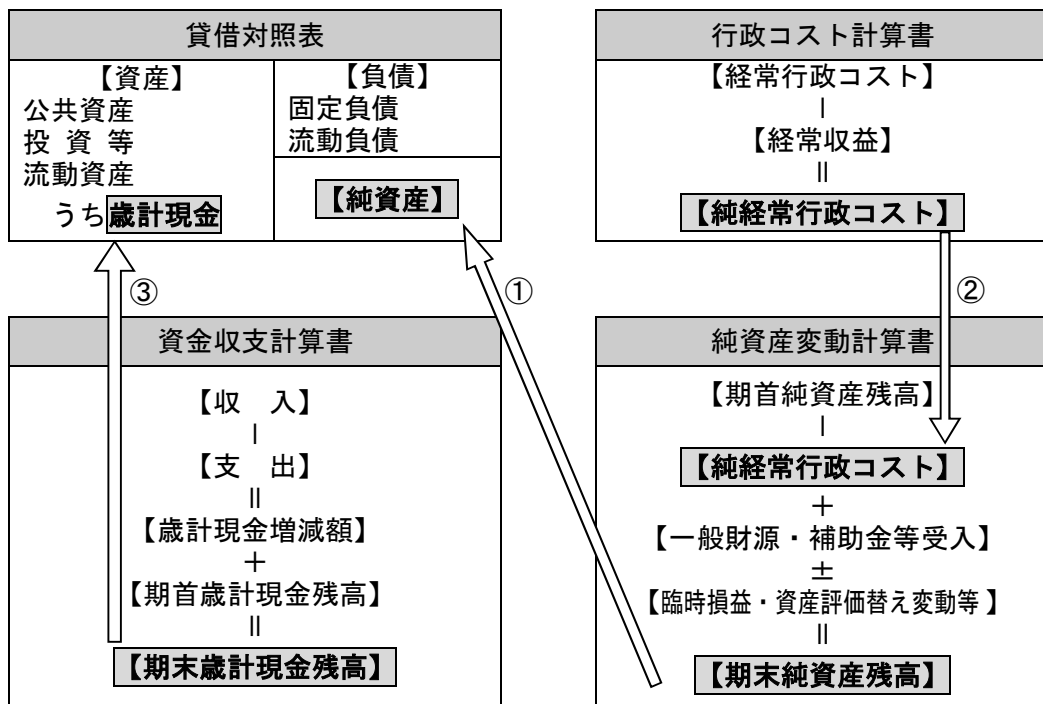
今回、本市における平成27年度分の作成については、前年度との比較の観点から、これまで同様に毎年行われる地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）を用いて作成する「総務省方式改訂モデル」で作成・公表するものです。

財務書類作成の基準日は平成28年3月31日であり、対象会計は普通会計（一般会計・市有林事業特別会計・奨学資金貸与事業特別会計、夜間急患センター事業特別会計）としております。また、各説明に用いる「市民一人あたり」の人数については、作成基準日の住民基本台帳による人口133,552人に基づき作成しておりますが、表示単位で端数整理を行っているため、総額で一致しない部分があります。

2 財務書類の基本構成

財務書類は次の4つの表で構成されております。

○各表の関連



- ①貸借対照表の「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」に対応します。
- ②行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」と「経常収益」の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」に対応します。
- ③貸借対照表の資産のうち「歳計現金」は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」に対応します。

3 貸借対照表（バランスシート）

基準日の財政状況について、「資産」を、「負債」及び「純資産」に対照させて示したものです。資産の構成や保有額、及び資産形成のための負債や調達した財源を記載しています。

○貸借対照表の概要（H28.3.31） （ ）内は市民一人あたり

借 方	貸 方
資産の部（現在保有する財産や権利等）	負債の部（将来世代の負担）
公共資産 1, 840億円(138万円)	750億円(56万円)
投資等 196億円(14万円)	純資産の部（現世代までの負担）
流動資産 172億円(13万円)	
資産計 2, 208億円(165万円)	

(1) 資産の部

資産の総額は2, 208億円（市民一人あたり165万円）で、前年度から41億円増額しています。

① 公共資産

公共資産は1, 840億円（市民一人あたり138万円）で、行政サービスに用いられる「有形固定資産（1, 837億円）」、「売却可能資産（3億円）」の内訳となっています。

なお、「有形固定資産」は決算統計の普通建設事業費の計上額を取得価格とし、施設区分毎に定められた耐用年数による減価償却を行った後の額により計上しています。

公共資産（市民一人あたり）	
(1)有形固定資産	1,375,792円
①生活インフラ・国土保全	642,160円
②教育	436,404円
③福祉	62,137円
④環境衛生	6,574円
⑤産業振興	114,935円
⑥消防	18,289円
⑦総務	95,293円
(2)売却可能資産	1,979円

② 投資等

投資等は196億円（市民一人あたり14万円）で、その内訳は各種団体や公営企業への出資などの「投資及び出資金（103億円）」、奨学資金や災害援護資金などの「貸付金（10億円）」、地域自治組織支援基金や災害復興交付金基金などの「基金等（73億円）」、市税などの未収金のうち1年以上経過した「長期延滞債権（10億円）」

を計上しています。

「投資及び出資金」は、市場価値や出資先の財務状況を勘案した時価評価額で計上し、「基金等」には、退職手当組合への積立負担金の現在高を含み、流動性の高い財政調整基金や減債基金の残高は、本科目ではなく流動資産に計上しています。

なお、投資等から除いている「回収不能見込額（5億円）」は、これまでの不納欠損率を用いて算出しています。

投資等（市民一人あたり）	
(1) 投資及び出資金	76,769 円
(2) 貸付金	7,729 円
(3) 基金等	54,372 円
(4) 長期延滞債権	11,519 円
(5) 回収不能見込額	△3,528 円

③流動資産

流動資産は172億円（市民一人あたり13万円）で、その内訳は、財政調整基金130億円、減債基金4億円を含む「現金預金（170億円）」

と、市税収入などで27年度において新たに未納となった「未収金（2億円）」を、出納整理期間の増減額を含めた残高により算出しています。

流動資産（市民一人あたり）	
(1) 現金預金	127,202 円
(2) 未収金	1,508 円

（2）負債の部

負債は、将来的に支払義務が発生するもので、これからの世代が負担していく金額を表しているものです。負債の総額は750億円（市民一人あたり56万円）で、地方債残高の増に伴い、前年度と比較して22億円の増となっています。

① 固定負債

基準日から1年以上経過した後に支払う予定のもので、その内訳は「地方債（585億円）」、複数年で契約を行っている業務にかかる「長期未払金（7億円）」、「退職手当引当金（76億円）」などで、総額は670億円（市民一人あたり50万円）となっています。

「退職手当引当金」については、基準日に全ての職員が退職した場合に想定される額であり、「損失補償等引当金」は債務保証などの対象となる土地開発公社等の財務状況を勘案して算出したものです。いずれも「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）の算出手法に基づいて積算しています。

固定負債（市民一人あたり）	
(1) 地方債	437,948 円
(2) 長期未払金	4,909 円
(3) 退職手当引当金	56,947 円
(4) 損失補償等引当金	1,776 円

② 流動負債

1年以内に支払う必要のあるもので、その内訳は「翌年度償還予定地方債（70億円）」、債務負担行為などの「未払金（5億円）」、「賞与引当金（5億円）」で総額は80億円（市民一人あたり6万円）となっています。

流動負債（市民一人あたり）	
(1) 翌年度償還予定地方債	52,881 円
(3) 未払金	3,690 円
(5) 賞与引当金	3,508 円

(3) 純資産の部

純資産は、資産のうちこれまでの世代の負担によって形成された資産で、将来の返済を必要としないものです。純資産総額は1,458億円（市民一人あたり109万円）となっています。

その内訳は、国・県から交付を受けた「公共資産等整備国県補助金等（343億円）」、国県補助金及び借金を除いた「公共資産等整備一般財源等（1,334億円）」、「その他一般財源等（△219億円）」となっています。

なお、公共資産等整備分に係るものを除いた資産と負債の差額が「その他一般財源等」となりますが、マイナス表記の場合は、その額の用途がすでに拘束されているということになります。

この数値は、多くの地方公共団体でマイナスになりますが、その要因は、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債（248億円）や退職手当引当金（76億円）など）が存在することによるものです。

純資産（市民一人あたり）	
1 公共資産等整備国県補助金等	256,908 円
2 公共資産等整備一般財源等	998,690 円
3 その他一般財源等	△164,144 円
4 資産評価差額	229 円

(4) 注記

貸借対照表には、次の項目を注記することで財務情報を補足しています。

① 団体及び民間への支出金により形成された資産

市が他団体及び民間へ補助（負担）したことにより形成された資産については、市の資産には含みませんが、社会資本整備としての性格を有しているため、行政目的別に基準日の状況を記載しています。なお計上額は、市の公共資産と同じ手法を用いて、減価償却を考慮して算出しています。

他団体及び民間への支出金により形成された資産 ※（ ）内は市民一人あたり	
資 産 総 額	222 億円（166,203 円）
財 源	国県支出金 60 億円（44,825 円）
	地方債 74 億円（55,469 円）
	一般財源 88 億円（65,909 円）

② 債務負担行為に関する情報

債務負担行為のうち、「負債の部」の「長期未払金」、「未払金」、「損失補償等引当金」に記載されなかったもの（今後履行が予定される契約債務など）について記載しています。

債務負担行為に関する情報 ※（ ）内は市民一人あたり	
物件の購入等	1 億円（542 円）
債務保証又は損失補償	21 億円（15,991 円）
そ の 他	30 億円（22,561 円）

③ 地方債に関する情報

地方債現在高656億円（翌年度償還予定額を含み、利子に係る償還予定額を除く）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれる額は、484億円（市民一人あたり36万円）です。なおこの金額は、健全化法の算出手法に基づいて積算したものです。

④普通会計の将来負担に関する情報

貸借対照表の「負債」と健全化法に基づく「将来負担額」との関連や、将来負担額を軽減させる「資産」の内容を記載しています。

普通会計の将来負担に関する情報		※()内は市民一人あたり	
将来負担額		1, 142億円	(855, 133円)
充 当 財 源	基金残高	162億円	(121, 352円)
	歳入見込額	96億円	(72, 052円)
	交付税見込額	720億円	(538, 767円)
将来負担すべき実質的な負債		164億円	(122, 962円)

⑤有形固定資産に関する情報

「有形固定資産」1, 840億円のうち、土地は640億円（市民一人あたり48万円）です。

また、「有形固定資産」の減価償却累計額は1, 441億円（市民一人あたり108万円）となり、土地を除いた固定資産の老朽度合を表す「資産老朽化比率（減価償却累計額を取得価格で除したもの）」は54. 6%となりました。

4 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉や保健などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費である「経常行政コスト」と、その対価として収入した使用料・手数料等の財源である「経常収益」を示したものです。

なお、経常行政コストには、本年度分の減価償却費などの現金支出を伴わない経費も含まれ、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書に計上します。

○行政コスト計算書の概要（H27. 4. 1～H28. 3. 31）（ ）内は市民一人あたり

借 方		貸 方	
経常行政コスト	513億円(38万円)	経常収益(使用料など)	
1 人にかかるコスト	76億円(5万円)		17億円(1万円)
2 物にかかるコスト	133億円(10万円)	純経常行政コスト	496億円(37万円)
3 移転支出的なコスト	295億円(22万円)		
4 その他のコスト	9億円(1万円)		

(1) 経常行政コスト

総額は513億円（市民一人あたり38万円）で、大きく4つのコストに区分し、さらに行政目的別に分類して記載しています。

①人にかかるコスト

経常行政コストの14.9%を構成し、内訳は「人件費(66億円)」、「退職手当引当金繰入等(5億円)」、「賞与引当金繰入額(5億円)」となっています。

②物にかかるコスト

経常行政コストの26.0%を構成し、内訳は「物件費(68億円)」、「維持補修費(10億円)」、「減価償却費(55億円)」となっています。

③移転支出的なコスト

経常行政コストの57.4%を占めており、内訳は「社会保障給付(111億円)」、「補助金等(68億円)」、「他会計等への支出額(94億円)」、「他団体への公共資産整備補助金等(21億円)」となっています。

④その他のコスト

経常行政コストの1.7%を構成し、支払利息(7億円)などがあります。

行政目的別の経常行政コスト (市民一人当たり)		
生活インフラ・国土保全	50,311円	(13.1%)
教育	46,830円	(12.2%)
福祉	140,132円	(36.5%)
環境衛生	50,419円	(13.1%)
産業振興	35,915円	(9.4%)
消防	16,719円	(4.4%)
総務	35,294円	(9.2%)
議会	2,661円	(0.7%)
支払利息	5,018円	(1.3%)
回収不能見込計上額	684円	(0.1%)
その他	0円	(0.0%)

(2) 経常収益

経常行政コストへの充当財源で、その総額は17億円(市民一人あたり1万円)となっています。災害復旧費及び公債費の元金償還金に充てられたものは、個別の項目がないため一般財源振替額に計上しています。

①使用料・手数料

総額は8億円(市民一人あたり0.6万円)です。経常行政コストに対する割合は1.5%となっています。

②分担金・負担金・寄附金

総額は9億円(市民一人あたり0.7万円)です。経常行政コストに対する割合は1.8%となっています。

行政目的別の経常収益(市民一人当たり)		
	使用料等	分担金等
生活インフラ・国土保全	1,371円	15円
教育	313円	429円
福祉	2,128円	3,546円
環境衛生	397円	1,215円
産業振興	30円	85円
消防	-円	21円
総務	656円	1,340円
議会	-円	-円
一般財源振替額	973円	156円

(3) 純経常行政コスト

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた額で、総額は496億円（市民一人あたり37万円）、経常行政コストに対する割合は96.7%となっています。

5 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」に計上された各数値が、1年間でどのように変動したかを、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」に区分して示しています。

期首純資産残高から、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」を差し引き、地方税や地方交付税、補助金等などの受入れた財源を加え、さらに臨時損益や資産評価替えによる変動額などを加味することで、期末純資産残高が計算されます。

○純資産増減計算書の概要（H27.4.1～H28.3.31）（ ）内は市民一人あたり

区 分	公共資産等整備に係る		そ の 他 一般財源等	
	国県補助金等	一般財源等		
期首純資産残高	1,439億円(108万円)	(25万円)	(99万円)	(△16万円)
当期変動額	19億円(1万円)	(0万円)	(1万円)	(0万円)
純経常行政コスト	△496億円(△37万円)			(△37万円)
受入れた財源	523億円(39万円)	(1万円)		(38万円)
その他	△8億円(△1万円)	(△1万円)	(1万円)	(△1万円)
期末純資産残高	1,458億円(109万円)	(25万円)	(100万円)	(△16万円)

(1) 純経常行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を「行政コスト計算書」に基づき計上しています。マイナスで表記されますが、「経常収益」で賄えなかったため純資産の減少をもたらすことを意味するものです。

(2) 一般財源

「地方税(157億円)」、「地方交付税(187億円)」、地方消費税交付金などの「その他行政コスト充当財源(47億円)」で、総額391億円（市民一人あたり29万円）が純資産として増加したこととなります。

(3) 補助金等受入

総額132億円（市民一人あたり10万円）の補助金を受け入れたもので、のうち公共資産等整備に充てられた金額は14億円となっています。

(4) 臨時損益

経常的でない事由により純資産が増減したものを記載する項目で、総額で8億円の減となっています。「災害復旧事業費」の支出額（7億円）などが含まれます。

(5) 科目振替

純資産の部における財源内訳を整理する項目で、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「その他一般財源等」の間で1年間の変動内容を示したものです。

このうち「その他一般財源」は将来に向けた自由度の高い財源とされており、公共資産等整備支出などへの財源投入することで減少し、逆に財産処分による資金回収や地方債元金の返済などにより増加します。

(6) 資産評価替えによる変動額

「売却可能資産」や「投資等」で時価評価する資産について、前年度の評価額との差額を計上するものです。

(7) 期末純資産残高

「期末純資産残高」は1,458億円（市民一人あたり109万円）で、「期首純資産残高」1,439億円から19億円増加しています。財源の内訳は、「公共資産等整備国県補助金等」が3億円の増、「公共資産等整備一般財源等」16億円の増、「その他一般財源等」がほぼ同額となっています。

6 資金収支計算書

歳計現金（＝資金）の流れをまとめたもので、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の行政活動別に区分して示しています。

「期首歳計現金残高」34億円は26年度決算剰余金を計上したもので、ここから当期収支額として2億円が増額となり、「期末歳計現金残高」は36億円となっています。

○資金収支計算書の概要（H27.4.1～H28.3.31）（ ）内は市民一人あたり

期首歳計現金残高	34億円(2.5万円)	支 出	収 入
当期収支額	2億円(0.2万円)	(48.2万円)	(48.4万円)
経常的収支の部	129億円(9.7万円)	(31.1万円)	(40.8万円)
公共資産整備収支の部	△24億円(△1.8万円)	(8.2万円)	(6.4万円)
投資・財務的収支の部	△103億円(△7.7万円)	(8.9万円)	(1.2万円)
期末歳計現金残高	36億円(2.7万円)		

(1) 経常的収支の部

経常的な行政活動による収支をまとめたもので、収支は129億円の黒字となっています。この一部は次項の「公共資産整備収支」や「投資・財務的収支」の赤字に充てられています。

支出は416億円で、支出総額の64.6%を占めています。「社会保障給付(111億円)」、「人件費(79億円)」、「補助金等(68億円)」が主な内訳です。

収入は545億円で、収入総額の84.2%を占めています。「地方交付税(187億円)」、「地方税(157億円)」、「国県補助金等(109億円)」が主な内訳です。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産の整備に係る収支をまとめたもので、補助金などにより普通会計以外で資産形成に結びついたものも含めて記載しています。収支は24億円の赤字で、「経常的収支」の剰余額から補てんされています。

支出は109億円で、支出総額の17.0%の構成となっています。「公共資産整備支出(88億円)」、「公共資産整備補助金等支出(21億円)」などとなっています。

収入は86億円で、収入総額の13.2%の構成となっています。「地方債発行額(62億円)」、「国県補助金等(23億円)」が主な内訳です。

(3) 投資・財務的収支の部

基金積立金や地方債元金償還金などの収支をまとめたもので、収支は103億円の赤字となり、「経常的収支」の剰余額から補てんされています。なお、地方債利子償還金は本項目ではなく、「経常的収支(支払利息)」に計上しています。

支出は119億円で、支出総額の18.5%の構成となっています。「地方債償還額(62億円)」、「他会計等への公債費充当財源繰出支出(29億円)」、「基金積立額(16億円)」が主な内訳です。「基金積立額」には26年度の決算剰余金から財政調整基金へ積み立てた9.4億円を含めて計上しています。

収入は16億円で、収入総額の2.5%の構成となっています。「貸付金回収額(8億円)」や「その他収入(6億円)」などが主な内訳です。その他収入が増加した理由は、ふるさと納税寄附金などをまちづくり基金に積立したことなどによるものです。

(4) 注記

資金収支計算書には以下の項目を注記しています。

①一時借入金に関する情報

27年度における一時借入金限度額は70億円で、支払利息7億円のうち一時借入金利子は0.01億円です。なお、一時借入金については本年度内で全て返済されており、翌年度へ引き継ぐべき債務はありません。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、財政の持続性を示す指標とされています。

収入総額には繰越金を含めず、収入・支出から地方債の発行額と元利償還額を除き、また年度間の財源調整機能を持つ財

基礎的財政収支 ※()内は市民一人あたり			
収入総額	647億円	支出総額	635億円
地方債発行額	△88億円	地方債償還額	△68億円
基金取崩額	△8億円	基金積立額	△1億円
対象収入総額	551億円 (412,662円)	対象支出総額	566億円 (423,672円)
551億円		- 566億円 = 基礎的財政収支△15億円 (△11,010円)	

政調整基金と減債基金の取崩額と積立額も除いて算出しています。平成27年度では15億円の赤字となりました。9.11豪雨災害への対応などのため、臨時的な支出が増加したことなどが主な要因です。

7 今後の取り組みについて

平成27年度の決算状況については、前年度に引き続き「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成しました。平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」から、標準的・統一的な財務書類の基準が示されており、平成29年度までに同基準で財務書類を作成するよう要請がなされています。

新しい基準では、現在整備中の固定資産台帳の数値を使用することにより、より現状を反映した分析が可能になります。また、統一された基準を用いることにより他自治体との比較も容易になり、「財政の見える化」が進むと期待されています。

効率的な財政運営を進めていくためのツールとして、また市の財政状況を市民の方々にお知らせする資料として、今後も財務書類を活用してまいります。



貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 58,488,815
①生活インフラ・国土保全 85,761,686	(2) 長期未払金
②教育 58,282,682	①物件の購入等 222,466
③福祉 8,298,548	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 877,992	③その他 433,171
⑤産業振興 15,349,756	長期未払金計 655,637
⑥消防 2,442,515	(3) 退職手当引当金 7,605,327
⑦総務 12,726,620	(4) 損失補償等引当金 237,255
有形固定資産合計 183,739,799	固定負債合計 66,987,034
(2) 売却可能資産 264,305	
公共資産合計 184,004,104	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 7,062,355
①投資及び出資金 10,267,776	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 △ 15,039	(3) 未払金 492,776
投資及び出資金計 10,252,737	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 1,032,179	(5) 賞与引当金 468,551
(3) 基金等	流動負債合計 8,023,682
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 6,552,774	負債合計 75,010,716
③土地開発基金 0	
④その他定額運用基金 170,612	[純資産の部]
⑤退職手当組合積立金 538,237	1 公共資産等整備国庫補助金等 34,310,598
基金等計 7,261,623	2 公共資産等整備一般財源等 133,377,077
(4) 長期延滞債権 1,538,332	3 その他一般財源等 △ 21,921,877
(5) 回収不能見込額 △ 471,187	4 資産評価差額 30,694
投資等合計 19,613,684	純資産合計 145,796,492
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 12,950,073	
②減債基金 436,143	
③歳計現金 3,601,785	
現金預金計 16,988,001	
(2) 未収金	
①地方税 223,757	
②その他 66,884	
③回収不能見込額 △ 89,222	
未収金計 201,419	
流動資産合計 17,189,420	
資産合計 220,807,208	負債・純資産合計 220,807,208

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	10,901,010 千円
②教育	1,157,769 千円
③福祉	2,924,401 千円
④環境衛生	411,334 千円
⑤産業振興	6,341,047 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	461,111 千円
計	22,196,672 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	5,986,514 千円
②地方債	7,408,032 千円
③一般財源等	8,802,126 千円
計	22,196,672 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	72,428 千円
②債務保証又は損失補償	2,135,673 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	3,013,110 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち **48,353,754千円**については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期未払金・引当金)】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	114,204,862 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	65,551,170 千円	65,551,170 千円	
債務負担行為支出予定額	410,856 千円	277,198 千円	133,658 千円
公営事業地方債負担見込額	39,595,413 千円		39,595,413 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,343,078 千円		1,343,078 千円
退職手当負担見込額	7,067,090 千円	7,067,090 千円	
第三セクター等債務負担見込額	237,255 千円	237,255 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	97,782,851 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	16,206,807 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,622,654 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	71,953,390 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,422,011 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は **63,975,271千円**です。また、有形固定資産の減価償却累計額は **144,106,604千円**です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,633,408	12.9%	610,253	1,400,475	1,036,775	460,797	641,165	181,363	1,959,011	343,569			0
	(2)退職手当引当金繰入等	539,644	1.1%	△ 745	△ 63,444	△ 12,969	29,100	194,734	77,407	324,402	△ 8,841			0
	(3)賞与引当金繰入額	468,551	0.9%	34,537	98,082	65,455	30,455	41,498	7,433	168,326	22,765			0
	小計	7,641,603	14.9%	644,045	1,435,113	1,089,261	520,352	877,397	266,203	2,451,739	357,493			0
2	(1)物件費	6,845,217	13.3%	331,084	2,610,819	721,618	924,999	919,881	120,205	1,203,928	12,683			0
	(2)維持補修費	992,434	1.9%	877,311	20,625	22,536	4,361	59,429	2,105	6,067	0			0
	(3)減価償却費	5,470,498	10.7%	1,975,866	1,594,463	482,108	34,557	818,284	147,013	418,207	0			0
	小計	13,308,149	26.0%	3,184,261	4,225,907	1,226,262	963,917	1,797,594	269,323	1,628,202	12,683	0		0
3	(1)社会保障給付	11,142,027	21.7%		100,133	11,023,511	18,383							0
	(2)補助金等	6,782,833	13.2%	20,776	392,493	560,089	2,134,523	1,374,538	1,695,381	604,096	937			0
	(3)他会計等への支出額	9,458,660	18.4%	1,610,098	0	4,339,144	3,095,731	413,687	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,060,216	4.0%	1,253,900	63	464,153	0	330,788	0	11,312	0			0
	小計	29,443,736	57.4%	2,884,774	492,689	16,386,897	5,248,637	2,119,013	1,695,381	615,408	937			0
4	(1)支払利息	670,240	1.3%									670,240		0
	(2)回収不能見込計上額	91,301	0.2%										91,301	0
	(3)その他行政コスト	126,710	0.2%	6,040	100,632	12,598	694	2,406	1,832	18,298	△ 15,790			0
	小計	888,251	1.7%	6,040	100,632	12,598	694	2,406	1,832	18,298	△ 15,790	670,240	91,301	0
経常行政コスト a		51,281,739		6,719,120	6,254,341	18,715,018	6,733,600	4,796,410	2,232,739	4,713,647	355,323	670,240	91,301	0
(構成比率)				13.1%	12.2%	36.5%	13.1%	9.4%	4.4%	9.2%	0.7%	1.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	783,645		183,110	41,862	284,153	52,967	4,009	0	87,589	0	0		0	129,955
2	分担金・負担金・寄附金 c	909,148		2,009	57,302	473,616	162,284	11,318	2,767	178,984	0	0		0	20,868
経常収益合計 (b+c) d		1,692,793		185,119	99,164	757,769	215,251	15,327	2,767	266,573	0	0		0	150,823
d/a		3.3%		2.8%	1.6%	4.0%	3.2%	0.3%	0.1%	5.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		49,588,946		6,534,001	6,155,177	17,957,249	6,518,349	4,781,083	2,229,972	4,447,074	355,323	670,240	91,301	0	△ 150,823

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	143,874,292	33,992,272	131,806,803	△ 21,959,039	34,256
純経常行政コスト	△ 49,588,946			△ 49,588,946	
一般財源					
地方税	15,663,163			15,663,163	
地方交付税	18,706,732			18,706,732	
その他行政コスト充当財源	4,691,753			4,691,753	
補助金等受入	13,210,238	1,434,799		11,775,439	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 716,917			△ 716,917	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	2,989			2,989	
損失補償等引当金	△ 78,490			△ 78,490	
その他臨時損益	35,240			35,240	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,592,955	△ 1,592,955	
公共資産処分による財源増			△ 3,726	3,726	
貸付金・出資金等への財源投入			920,158	△ 920,158	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 730,132	730,132	
減価償却による財源増		△ 1,116,473	△ 4,354,025	5,470,498	
地方債償還に伴う財源振替			4,145,044	△ 4,145,044	
資産評価替えによる変動額	△ 3,562				△ 3,562
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	145,796,492	34,310,598	133,377,077	△ 21,921,877	30,694

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,860,020
物件費	6,845,217
社会保障給付	11,142,027
補助金等	6,782,833
支払利息	670,240
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,595,333
その他支出	1,716,604
支 出 合 計	41,612,274
地方税	15,691,223
地方交付税	18,706,732
国県補助金等	10,904,912
使用料・手数料	695,818
分担金・負担金・寄附金	679,649
諸収入	528,202
地方債発行額	2,602,100
基金取崩額	1,136,687
その他収入	3,556,457
収 入 合 計	54,501,780
経常的収支額	12,889,506

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,834,797
公共資産整備補助金等支出	2,060,216
他会計等への建設費充当財源繰出支出	32,923
支 出 合 計	10,927,936
国県補助金等	2,299,976
地方債発行額	6,168,100
基金取崩額	15,974
その他収入	69,282
収 入 合 計	8,553,332
公共資産整備収支額	△ 2,374,604

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	748,480
基金積立額	1,613,270
定額運用基金への繰出支出	327
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,862,404
地方債償還額	6,178,685
長期未払金支払支出	497,958
支 出 合 計	11,901,124
国県補助金等	5,350
貸付金回収額	787,078
基金取崩額	124,877
地方債発行額	4,000
公共資産等売却収入	90,086
その他収入	615,299
収 入 合 計	1,626,690
投資・財務的収支額	△ 10,274,434

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	240,468
期首歳計現金残高	3,361,317
期末歳計現金残高	3,601,785

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は **7,000,000**千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 1,036千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	64,681,802
地方債発行額	△ 8,774,200
財政調整基金等取崩額	△ 795,710
支出総額	△ 63,501,334
地方債償還額	6,847,889
財政調整基金等積立額	71,213
基礎的財政収支	△ 1,470,340

**平成27年度決算に係る財務書類
(総務省方式改訂モデル)**

**【平成28年3月31日現在 市民一人あたり】
住民基本台帳人口 133,552人による**

貸借対照表【市民一人あたり】

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	437,948
①生活インフラ・国土保全	642,160	(2) 長期未払金	
②教育	436,404	①物件の購入等	1,666
③福祉	62,137	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,574	③その他	3,243
⑤産業振興	114,935	長期未払金計	4,909
⑥消防	18,289	(3) 退職手当引当金	56,947
⑦総務	95,293	(4) 損失補償等引当金	1,776
有形固定資産合計	1,375,792	固定負債合計	501,580
(2) 売却可能資産	1,979		
公共資産合計	1,377,771		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	52,881
①投資及び出資金	76,882	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 113	(3) 未払金	3,690
投資及び出資金計	76,769	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	7,729	(5) 賞与引当金	3,508
(3) 基金等		流動負債合計	60,079
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	49,065	負債合計	561,659
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	1,277		
⑤退職手当組合積立金	4,030	[純資産の部]	
基金等計	54,372	1 公共資産等整備国庫補助金等	256,908
(4) 長期延滞債権	11,519	2 公共資産等整備一般財源等	998,690
(5) 回収不能見込額	△ 3,528	3 その他一般財源等	△ 164,144
投資等合計	146,861	4 資産評価差額	229
3 流動資産		純資産合計	1,091,683
(1) 現金預金			
①財政調整基金	96,967	負債・純資産合計	1,653,342
②減債基金	3,266		
③歳計現金	26,969		
現金預金計	127,202		
(2) 未収金			
①地方税	1,675		
②その他	501		
③回収不能見込額	△ 668		
未収金計	1,508		
流動資産合計	128,710		
資産合計	1,653,342		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	81,624 円
②教育	8,669 円
③福祉	21,897 円
④環境衛生	3,080 円
⑤産業振興	47,480 円
⑥消防	0 円
⑦総務	3,453 円
計	166,203 円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	44,825 円
②地方債	55,469 円
③一般財源等	65,909 円
計	166,203 円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	542 円
②債務保証又は損失補償	15,991 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
③その他	22,561 円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 362,059円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期未払金・引当金)】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	855,133 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	490,829 円	490,829 円	
債務負担行為支出予定額	3,076 円	2,076 円	1,000 円
公営事業地方債負担見込額	296,479 円		296,479 円
一部事務組合等地方債負担見込額	10,057 円		10,057 円
退職手当負担見込額	52,916 円	52,916 円	
第三セクター等債務負担見込額	1,776 円	1,776 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	732,171 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	121,352 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	72,052 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	538,767 円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	122,962 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 479,029円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,079,030円です。

行政コスト計算書【市民一人あたり】

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	49,669	12.9%	4,569	10,486	7,763	3,450	4,801	1,358	14,669	2,573			0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,041	1.1%	△ 6	△ 475	△ 97	218	1,458	580	2,429	△ 66			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,508	0.9%	259	734	490	228	311	56	1,260	170			0
	小 計	57,218	14.9%	4,822	10,745	8,156	3,896	6,570	1,994	18,358	2,677			0
2	(1)物件費	51,255	13.3%	2,479	19,549	5,403	6,926	6,888	900	9,015	95			0
	(2)維持補修費	7,431	1.9%	6,569	154	169	33	445	16	45	0			0
	(3)減価償却費	40,961	10.7%	14,795	11,939	3,610	258	6,127	1,101	3,131	0			0
	小 計	99,647	26.0%	23,843	31,642	9,182	7,217	13,460	2,017	12,191	95	0		0
3	(1)社会保障給付	83,429	21.7%		750	82,541	138							0
	(2)補助金等	50,788	13.2%	156	2,939	4,194	15,983	10,292	12,694	4,523	7			0
	(3)他会計等への支出額	70,824	18.4%	12,056	0	32,490	23,180	3,098	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	15,426	4.0%	9,389	0	3,475	0	2,477	0	85	0			0
	小 計	220,467	57.4%	21,601	3,689	122,700	39,301	15,867	12,694	4,608	7			0
4	(1)支払利息	5,018	1.3%									5,018		0
	(2)回収不能見込計上額	684	0.2%										684	0
	(3)その他行政コスト	949	0.2%	45	754	94	5	18	14	137	△ 118			0
	小 計	6,651	1.7%	45	754	94	5	18	14	137	△ 118	5,018	684	0
経 常 行 政 コ ス ト a		383,983		50,311	46,830	140,132	50,419	35,915	16,719	35,294	2,661	5,018	684	0
(構 成 比 率)				13.1%	12.2%	36.5%	13.1%	9.4%	4.4%	9.2%	0.7%	1.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	5,868		1,371	313	2,128	397	30	0	656	0	0		0	973
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	6,807		15	429	3,546	1,215	85	21	1,340	0	0		0	156
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		12,675		1,386	742	5,674	1,612	115	21	1,996	0	0		0	1,129
d/a		3.3%		2.8%	1.6%	4.0%	3.2%	0.3%	0.1%	5.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		371,308		48,925	46,088	134,458	48,807	35,800	16,698	33,298	2,661	5,018	684	0	△ 1,129

純資産変動計算書【市民一人あたり】

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,077,290	254,525	986,932	△ 164,423	256
純経常行政コスト	△ 371,308			△ 371,308	
一般財源					
地方税	117,281			117,281	
地方交付税	140,071			140,071	
その他行政コスト充当財源	35,131			35,131	
補助金等受入	98,916	10,743		88,172	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,368			△ 5,368	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	22			22	
損失補償等引当金	△ 588			△ 588	
その他臨時損益	264			264	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,928	△ 11,928	
公共資産処分による財源増		0	△ 28	28	0
貸付金・出資金等への財源投入			6,890	△ 6,890	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,467	5,467	0
減価償却による財源増		△ 8,360	△ 32,602	40,962	0
地方債償還に伴う財源振替			31,037	△ 31,037	
資産評価替えによる変動額	△ 27				△ 27
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,091,683	256,908	998,690	△ 164,144	229

資金収支計算書【市民一人あたり】

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	58,854
物件費	51,255
社会保障給付	83,428
補助金等	50,788
支払利息	5,019
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	49,384
その他支出	12,853
支 出 合 計	311,581
地方税	117,491
地方交付税	140,071
国県補助金等	81,653
使用料・手数料	5,210
分担金・負担金・寄附金	5,089
諸収入	3,955
地方債発行額	19,484
基金取崩額	8,511
その他収入	26,630
収 入 合 計	408,094
経常的収支額	96,513

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	66,152
公共資産整備補助金等支出	15,426
他会計等への建設費充当財源繰出支出	247
支 出 合 計	81,825
国県補助金等	17,222
地方債発行額	46,185
基金取崩額	120
その他収入	519
収 入 合 計	64,046
公共資産整備収支額	△ 17,779

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,604
基金積立額	12,080
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	21,433
地方債償還額	46,264
長期未払金支払支出	3,729
支 出 合 計	89,113
国県補助金等	40
貸付金回収額	5,893
基金取崩額	935
地方債発行額	30
公共資産等売却収入	675
その他収入	4,607
収 入 合 計	12,180
投資・財務的収支額	△ 76,933

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,800
期首歳計現金残高	25,169
期末歳計現金残高	26,969

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は 52,414円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 7円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	484,319
地方債発行額	△ 65,699
財政調整基金等取崩額	△ 5,958
支出総額	△ 475,480
地方債償還額	51,275
財政調整基金等積立額	533
基礎的財政収支	△ 11,010